PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-012613

(43)Date of publication of application: 15.01.2003

(51)Int.CI.

C07C209/16 C07C211/23 // C07B 61/00

(21)Application number: 2001-205756

(71)Applicant: IHARA CHEM IND CO LTD

(22)Date of filing:

06.07.2001

(72)Inventor: KIMURA YOSHIICHI

MATSUKAWA KOZO

(54) METHOD FOR PRODUCING PROPARGYLAMINE DERIVATIVE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED. To provide a method for producing a propargylamine derivative which is an intermediate for a phenylalkanoic acid amide derivative having excellent bactericidal activity.

SOLUTION: This method for producing the propargylamine derivative comprises reacting an ester derivative of general formula (1) (R1 and R2 are each H, a 1-6C alkyl or the like, or R1 and R2 bond together and further with the carbon atom bonded thereto to form cyclopentyl or cyclohexyl; and R3 is a 1-6C alkyl) with ammonia in the presence of a monovalent copper catalyst and a phase-transfer catalyst, or in the presence of the momovalent or a divelent copper catalyst and a reducing agent, to form the propargylamine derivative of the general formula (2).

$$\begin{array}{ccc}
R^1 \\
HC \equiv C - C - NH_2 & (2)
\end{array}$$

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2003-12613

(P2003-12613A)

(43)公開日 平成15年1月15日(2003.1.15)

(51) Int. C1.7

// C07B

識別記号

FΙ C 0 7 C 209/16

テ-マコ-ド(参考)

C 0 7 C 209/16

211/23

4H006

61/00 300

211/23 61/00 4H039

C 0 7 B

3 0 0

審査請求 未請求 請求項の数7

OL

(全9頁)

(21)出願番号

特願2001-205756 (P2001-205756)

(22)出願日

平成13年7月6日(2001.7.6)

(71)出願人 000102049

イハラケミカル工業株式会社 東京都台東区池之端1丁目4番26号

(72)発明者 木村 芳一

静岡県庵原郡富士川町中之郷2256番地 イ

ハラケミカル工業株式会社研究所内

(72)発明者 松川 浩三

静岡県庵原郡富士川町中之郷2256番地 イ

ハラケミカル工業株式会社研究所内

Fターム(参考) 4H006 AA02 AC52 BA05 BA51 BA65

4H039 CA71 CD40

(54)【発明の名称】プロパルギルアミン誘導体の製造方法

(57)【要約】

(修正有)

【課題】殺菌活性の優れたフェニルアルカン酸アミド誘 導体の中間体であるプロパルギルアミン誘導体の製造方 法を提供する。

【解决手段】一般式1

$$R^{1}$$
 O
 $HC \equiv C - C - O - C - R^{3}$ (1)

(R¹、R²は独立に水素、C₁~C₆アルキル基等を 表すか、R¹とR²は互いに結合して結合炭素と共にシ クロペンチル基、又はシクロヘキシル基を形成し、R3 はC1~C6アルキル基を示す。)のエステル誘導体と アンモニアとを、1価の銅触媒及び相間移動触媒の存在 下に、或いは1~2価の銅触媒及び還元剤の存在下に反 応させる、一般式2

$$\begin{array}{c}
R^{1} \\
HC \equiv C - C - NH_{2} \\
R^{2}
\end{array} (2)$$

(R1、R2は前記と同じ。) のプロパルギルアミン誘 導体の製造方法。

【特許請求の範囲】 【請求項1】一般式(1)

【化1】

(式中、 R^1 、 R^2 は各々独立に水素原子、 $C_1 \sim C_6$ アルキル基、又は $C_3 \sim C_6$ シクロアルキル基を表すか、あるいは R^1 と R^2 は互いに結合してこれらが結合 10 している炭素原子と共にシクロペンチル基、又はシクロヘキシル基を形成し、 R^3 は $C_1 \sim C_6$ アルキル基を示す。)で表されるエステル誘導体とアンモニアを、1 価の銅触媒及び相間移動触媒の存在下に反応させることを特徴とする、一般式(2)

【化2】

(式中、 R^1 、 R^2 は前記と同じ意味を示す。)で表されるプロパルギルアミン誘導体の製造方法。

【請求項2】一般式(1)

【化3】

$$R^{1}$$
 O
 $HC \equiv C - C - O - C - R^{3}$ (1)

(式中、 R^1 、 R^2 は各々独立に水素原子、 C_1 ~ C_6 アルキル基、又は C_3 ~ C_6 シクロアルキル基を表すか、あるいは R^1 と R^2 は互いに結合してこれらが結合している炭素原子と共にシクロペンチル基、又はシクロヘキシル基を形成し、 R^3 は C_1 ~ C_6 アルキル基を示す。)で表されるエステル誘導体とアンモニアとを、1 価又は 2 価の銅触媒、及び還元剤の存在下に反応させることを特徴とする、一般式(2)

【化4】

(式中、 R^{-1} 、 R^{-2} は前記と同じ意味を示す。)で表されるプロパルギルアミン誘導体の製造方法。

【請求項3】還元剤がヒドロキシルアミン塩酸塩、N-メチルヒドロキシルアミン塩酸塩又はヒドラジン水和物である、請求項2に記載のプロパルギルアミン誘導体の製造方法。

【請求項4】更に、相間移動触媒の存在下に反応させる ものである、請求項2又は請求項3に記載のプロパルギ ルアミン誘導体の製造方法。 【請求項5】相間移動触媒がテトラアルキルアンモニウム塩である、請求項1又は請求項4に記載のプロパルギルアミン誘導体の製造方法。

【請求項6】一般式(1)において、 R^1 、 R^2 、 R^3 が各々独立に $C_1 \sim C_6$ アルキル基である、請求項1乃 至請求項5のいずれか1項に記載のプロパルギルアミン 誘導体の製造方法。

【請求項7】一般式(1)において、 R^1 がメチル基又はエチル基であり、 R^2 がメチル基、エチル基、又はイソプロピル基であり、 R^3 がメチル基である、請求項1乃至請求項5のいずれか1項に記載のプロパルギルアミン誘導体の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はプロパルギルアミン 誘導体の製造方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】プロパルギルアミン誘導体の製造方法としては、一般的にプロパルギルクロリド誘導体をアミノ20 化する方法が知られている。例えば、特開平10-114727号公報明細書には、プロパルギルアルコール誘導体を塩素化してプロパルギルクロリド誘導体とした後、アンモニア水中、苛性ソーダと反応させることによりプロパルギルアミン誘導体を製造する方法が開示されている。しかしながら塩素化及び次工程のアミノ化において、急激に発生する反応熱を制御するために低温下で反応させる必要があり、なおかつアミノ化は収率が不充分なために工業的な製造法としては好ましくないといった欠点があった。

30 【0003】従って、従来はプロパルギルアミン誘導体 を、収率良く工業的に製造しうる合成方法は提案されて いなかった。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記のような従来技術の欠点を解消し、優れた殺菌活性を示すフェニルアルカン酸アミド誘導体の重要中間体であるプロパルギルアミン誘導体の、収率の良い、工業的に有利な製造方法を提供することを課題としてなされたものである。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記課題を解決すべく種々検討した結果、工業的に安価で入手容易なエステル誘導体を出発原料として用い、アンモニアを一価の銅触媒及び相間移動触媒の存在下反応させることにより、或いはアンモニアを一価又は二価のの銅触媒及び還元剤、好ましくは更に相間移動触媒の存在下で反応させることにより、意外にも、殺菌活性を示すフェニルアルカン酸アミド誘導体の重要中間体であるプロパルギルアミン誘導体を高い収率で製造できることを見い出し、この知見を基に本発明を完成するに至った。

【0006】即ち、本発明は下記〔1〕乃至〔7〕項に 記載の発明を提供する事により前記課題を解決したもの である。

【0007】〔1〕一般式(1)

[0008]

【化5】

$$R^{1}$$
 O
 $HC \equiv C - C - O - C - R^{3}$ (1)

【0009】(式中、R¹、R²は各々独立に水素原 子、C1~C6アルキル基、又はC3~C6シクロアル キル基を表すか、あるいはR1とR2は互いに結合して これらが結合している炭素原子と共にシクロペンチル 基、又はシクロヘキシル基を形成し、R3はC、~C。 アルキル基を示す。)

【0010】で表されるエステル誘導体とアンモニア を、1価の銅触媒及び相間移動触媒の存在下に反応させ ることを特徴とする、一般式 (2)

[0011]

【化6】

$$\begin{array}{c}
R^1 \\
HC \equiv C - C - NH_2 \\
R^2
\end{array} (2)$$

【0012】(式中、R1、R2は前記と同じ意味を示 す。)

【0013】で表されるプロパルギルアミン誘導体の製 造方法。

【0014】〔2〕一般式(1) 【化7】

$$\begin{array}{cccc}
 R^{1} & O \\
 R^{-1} & O \\
 R^{-1}$$

【0015】(式中、R¹、R²は各々独立に水素原 子、C1~C6アルキル基、又はC3~C6シクロアル キル基を表すか、あるいはR1とR2は互いに結合して これらが結合している炭素原子と共にシクロペンチル 基、又はシクロヘキシル基を形成し、 R^3 は $C_1 \sim C_6$ 40 R^1 、 R^2 は各々独立に水素原子、 $C_1 \sim C_6$ アルキル アルキル基を示す。)

【0016】で表されるエステル誘導体とアンモニアと を、1価又は2価の銅触媒、及び還元剤の存在下に反応 させることを特徴とする、一般式 (2)

[0017]

【化8】

$$\begin{array}{c}
R^{1} \\
HC \equiv C - C - NH_{2} \\
R^{2}
\end{array}$$
(2)

【0018】(式中、R1、R2は前記と同じ意味を示 す。)

【0019】で表されるプロパルギルアミン誘導体の製 造方法。

【0020】〔3〕 還元剤がヒドロキシルアミン塩酸 塩、N-メチルヒドロキシルアミン塩酸塩又はヒドラジ ン水和物である、〔2〕項に記載のプロパルギルアミン 誘導体の製造方法。

【0021】〔4〕更に、相間移動触媒の存在下に反応 させるものである、〔2〕項又は〔3〕項に記載のプロ パルギルアミン誘導体の製造方法。

【0022】〔5〕相間移動触媒がテトラアルキルアン モニウム塩である、〔1〕項又は〔4〕項に記載のプロ パルギルアミン誘導体の製造方法。

【0023】 [6] 一般式(1) において、R1、

 R^2 、 R^3 が各々独立に $C_1 \sim C_6$ アルキル基である、

〔1〕項乃至〔5〕項のいずれか1項に記載のプロパル ギルアミン誘導体の製造方法。

【0024】 [7] 一般式 (1) において、R¹がメチ 20 ル基又はエチル基であり、R²がメチル基、エチル基、 又はイソプロピル基であり、R³がメチル基である、

〔1〕項乃至〔5〕項のいずれか1項に記載のプロパル ギルアミン誘導体の製造方法。

[0025]

【発明の実施の形態】以下、本発明について詳細に説明

【0026】本明細書において用いる「C1~C6」等 の表記は、この後に続く置換基の炭素数が、この場合1 乃至6であることを示す。

30 【0027】まず、〔1〕項記載の発明について説明す

【0028】〔1〕項記載の本発明は、一般式(1)で 示されるエステル誘導体とアンモニアとを、一価の銅触 媒及び相間移動触媒の存在下、好ましくは還元剤を添加 して反応させることを特徴とする、一般式 (2) で示さ れるプロパルギルアミン誘導体の製造方法を提供するも のである。

【0029】〔1〕項記載の本発明の原料である一般式 (1) で示されるエステル化合物において、式中の

基、又はC3~C6シクロアルキル基を表すか、あるい はR¹とR²は互いに結合してこれらが結合している炭 素原子と共にシクロペンチル基、又はシクロヘキシル基 を形成し、R³はCı~C。アルキル基を表す。

【0030】ここで、C1~C6アルキル基とは、直鎖 又は分岐鎖状の炭素数が1乃至6であるアルキル基を示 し、例えばメチル基、エチル基、n-プロピル基、イソ プロピル基、n-ブチル基、イソブチル基、sec-ブ チル基、tert-ブチル基、n-ペンチル基、イソペ 50 ンチル基、ネオペンチル基、n-ヘキシル基、イソヘキ

シル基、又は3、3-ジメチルプチル基等を挙げることができる。 $C_3 \sim C_6$ シクロアルキル基とは、例えばシクロプロピル基、シクロペンチル基、又はシクロヘキシル基等を挙げることができる。

【0031】 [1] 項記載の本発明の原料である一般式 (1) で示される化合物中、好ましい化合物は、置換基 R^1 、 R^2 、 R^3 は各々独立に C_1 ~ C_6 アルキル基であるものであり、さらに好ましい化合物としては置換基 R^1 はメチル基又はエチル基、 R^2 はメチル基、エチル基、又はイソプロピル基、 R^3 はメチル基のものである。

【0032】 [1] 項記載の本発明において使用できる一般式(1)で示されるエステル誘導体としては、一般式(1)で示される誘導体ならいずれでもよいが、具体的には例えば、酢酸 2-プロピニル エステル、酢酸

1-メチル-2-プロピニル エステル、酢酸 1, 1-ジメチル-2-プロピニル エステル、酢酸 1-エチルー1-メチルー2-プロピニルエステル、酢酸 1, 1-ジエチル-2-プロピニル エステル、酢酸 1-イソプロピル-1-メチル-2-プロピニル エス 20 テル、酢酸 1-エチニルシクロペンチル エステル、 酢酸 1-エチニルシクロヘキシル エステル、酢酸 1-シクロプロピル-1-メチル-2-プロピニル エ ステル、酢酸 1-シクロペンチル-1-メチル-2-プロピニル エステル、又はプロピオン酸 1-イソプ ロピルー1-メチルー2-プロピニル エステル等を挙 げることができる。好ましくは、酢酸 1-エチル-1 -メチル-2-プロピニル エステル、酢酸 1,1-ジエチル-2-プロピニルエステル、又は酢酸 1-イ ソプロピルー1-メチルー2-プロピニル エステルを 30 挙げることができる。

【0033】一般式(1)で示されるエステル誘導体は、公知の化合物であるか、あるいは対応するプロパルギルアルコール誘導体を、例えば無水酢酸、無水プロピオン酸等の酸無水物、或いは塩化アセチル等のハロゲン化アシル等のアシル化剤との反応によってアシル化することにより製造することができる化合物である。

【0034】 [1] 項記載の本発明において、アンモニアとしては、アンモニアガス又はアンモニア水溶液を用いることができる。好ましくは操作が簡便なアンモニア 40 ングリコールジメチルエーテル500、TRITON水溶液がよい。アンモニア水溶液を用いる場合、その濃度は温度にもよるが $1\sim50\%$ 、好ましくは $5\sim30\%$ でいることができる。中性の相間移動触媒としては例えばポリエチレングリコール400、ポリエチレングリコール3メチルエーテル500、TRITON (トリトン、ユニオン カーバイド ケミカルス アン ウム塩を挙げることができる。中性の相間移動触媒としては例えばポリエチレングリコール400、ポリエチレングリコールジメチルエーテル500、TRITON (トリトン、ユニオン カーバイド ケミカルス アン でうるのものを使用でき、簡便には市販の25~30%水溶液 社の登録商標)X100(商品名:tert-オクチル フェノキシポリエトキシエタノール)、及びポリオキシスタン・カればよいが、反応速度や収率の点から10~40モ リコール類や18~クラウン-6等のカラウンエーテル 類が挙げることができる。アニオン性の相間移動触媒としては例えばドデシルペンゼンスルホン酸ナトリウム等で吹き込み続ける方法を採用してもよく、また、高圧 を挙げることができる。相間移動触媒の中で、好ましい反応器(オートクレープ等)を用いる高圧反応としても 50 ものとしてはテトラアルキルアンモニウム塩を例示する

よく、例えば1.013MPa(10気圧)程度までの 自然発生圧下で行う高圧反応とした場合、反応時の反応 温度を高く設定できて反応速度や収率に有効な場合があ る。

6

【0035】 [1] 項記載の本発明において用いる一価の銅触媒としては例えば、塩化銅(I) (CuCI)、臭化銅(I) (CuBr)、ヨウ化銅(I) (CuI)等の一価のハロゲン化銅(I) ;酸化銅(I) (Cu2O) 等の一価の酸化銅化合物;酢酸銅(I) 等の一価の鍋化合物等を挙げることができる。これらは二種以上を混用しても構わず、また、好ましいものとして、塩化銅(I)、臭化銅(I)、ヨウ化銅(I)、酸化銅(I) を例示することができ、特に好ましいものとしては塩化銅(I) を例示することができる。

【0036】 [1] 項記載の本発明における一価の銅触 媒の使用量は、一般式 (1) で示されるエステル誘導体 1 モルに対して 0. 1 モル~1 モル、好ましくは 0. 1 モル~0. 5 モル、特に好ましくは 0. 1 ~0. 2 モル の範囲を例示できる。

【0037】〔1〕項記載の本発明において使用する相 間移動触媒としては、カチオン性、中性、アニオン性い ずれの相間移動触媒も使用することができる。カチオン 性の相間移動触媒としては例えば、臭化テトラメチルア ンモニウム、塩化テトラブチルアンモニウム、臭化テト ラブチルアンモニウム、塩化トリーnーオクチルメチル アンモニウム、臭化トリーn-オクチルメチルアンモニ ウム、Capriquat(カプリコート(商品名)、 (株) 同仁化学研究所製品、塩化トリー n ーオクチルメ チルアンモニウムを主成分とする塩化テトラアルキルア ンモニウム混合物)、ALIQUAT(アリクアト、ヘ ンケル コーポレイション社の登録商標) 336 (商品 名、塩化トリーnーオクチルメチルアンモニウムを主成 分とする塩化テトラアルキルアンモニウム混合物)、臭 化トリーnーオクチルプロピルアンモニウム、及び臭化 セチルトリメチルアンモニウム等のテトラアルキルアン モニウム塩;臭化テトラメチルホスホニウム、臭化セチ ルトリプチルホスホニウム等のテトラアルキルホスホニ ウム塩を挙げることができる。中性の相間移動触媒とし ては例えばポリエチレングリコール400、ポリエチレ ングリコールジメチルエーテル500、TRITON (トリトン、ユニオン カーバイド ケミカルス アン ド プラスチックス テクノロジー コーポレーション 社の登録商標) X100 (商品名: tert-オクチル フェノキシポリエトキシエタノール)、及びポリオキシ エチレンソルピタンモノオレエート等のポリエチレング リコール類や18-クラウン-6等のクラウンエーテル 類が挙げることができる。アニオン性の相間移動触媒と しては例えばドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム等 を挙げることができる。相間移動触媒の中で、好ましい ことができ、特に好ましいものとしてCapriqua t (カプリコート)、ALIQUAT (アリクアト) 3 36、及び臭化セチルトリメチルアンモニウムを例示す ることができる。

【0038】 [1] 項記載の本発明において使用する相 間移動触媒の使用量は、一般式(1)で示されるエステ ル誘導体1モルに対して0.001モル~1モル、好ま しくは0.005モル~0.3モル、特に好ましくは 0.01モル~0.1モルの範囲であればよい。

【0039】〔1〕項記載の本発明において、反応にア 10 ンモニア(NH3)水溶液を用いる場合、水のみを溶媒 として実施することもできるが、通常は溶媒を使用して 行う。使用できる溶媒としては、反応を阻害しない溶媒 であればよく、例えば水;ペンタン、ヘキサン、ヘプタ ン、シクロヘキサン、石油エーテル、リグロイン、ベン ゼン、トルエン又はキシレン等の炭化水素類;ジクロロ メタン、ジクロロエタン、クロロホルム、クロロベンゼ ン又はジクロロベンゼン等のハロゲン化炭化水素:ジエ チルエーテル、ジイソプロピルエーテル、テトラヒドロ フラン又はジオキサン等のエーテル類;酢酸メチル、又 20 は酢酸エチル等の酢酸エステル類;アセトニトリル又は プロピオニトリル等のニトリル類、アセトン、メチルエ チルケトン、メチルイソプロピルケトン又はメチルイソ ブチルケトン等のケトン類、あるいはこれらから選択さ れる溶媒を組み合わせた混合溶媒を用いることができ る。これらは二種以上を混用しても構わないが、好まし くは水、又は炭化水素類を挙げることができる。特に好 ましくは水、トルエン、キシレン、又はクロロベンゼン を挙げることができる。

【0040】〔1〕項記載の本発明における溶媒の使用 30 量は、特に制限されるものではないが、一般式(1)で 示されるエステル誘導体1モルに対して0.3L(リッ トル)~10L、好ましくは0.5L~3Lの範囲を例 示することができる。尚、〔1〕項記載の本発明におい ては、反応系は溶媒により均一系になる場合や二相系に なる場合があるが、本発明はどのような反応系でも実施 しうる。

【0041】〔1〕項記載の本発明の反応温度として は、-20℃~使用する溶媒の還流温度、好ましくは-10℃~30℃の範囲を例示できる。

【0042】〔1〕項記載の本発明の反応時間は、特に 制限されるものではないが、好ましくは1時間~15時 間がよい。

【0043】〔1〕項記載の本発明においては、反応終 了後、目的物たるプロパルギルアミン誘導体を、溶媒抽 出及び/或いは蒸留等により遊離のプロパルギルアミン 誘導体として取り出すこともできるし、反応終了後、例 えば塩化水素、塩酸、硫酸、リン酸、又は硝酸等の無機 酸;酢酸等のカルポン酸;p-トルエンスルホン酸、又

8 とにより、塩を形成させ、塩の形で取り出すこともでき

【0044】続いて〔2〕項記載の本発明について説明

【0045】〔2〕項記載の本発明は、一般式(1)で 示されるエステル誘導体とアンモニアとを、一価又は二 価の銅触媒及び還元剤の存在下、好ましくは相間移動触 媒を添加して反応させることを特徴とする、一般式

(2) で示されるプロパルギルアミン誘導体の製造方法 を提供するものである。

【0046】〔2〕項記載の本発明において原料として 使用する一般式(1)で示されるエステル誘導体、及び その中でも好ましいものは、〔1〕項の発明の記載と同 様である。

【0047】〔2〕項記載の本発明において使用するア ンモニア、その中で好ましいもの、濃度、使用モル比、 採用できる導入方法、採用できる反応系は、〔1〕項の 発明の記載と同様である。

【0048】〔2〕項記載の本発明において用い得る一 価の鍋触媒としては、例えば、〔1〕項記載の発明と同 様の、塩化銅(I) (CuCl)、臭化銅(I) (Cu Br)、ヨウ化銅(I) (CuI) 等のハロゲン化銅 (I);酸化銅(I)(Cu₂O)等の一価の銅化合 物;又は酢酸銅(1)の様な一価の銅化合物を挙げるこ とができる。また、〔2〕項記載の本発明において用い 得る二価の銅触媒としては、硫酸銅(CuSOa)、酢 酸銅(Cu(CHaCOO)a)等の二価の銅塩;塩化 銅(II) (CuCl₂)等の二価のハロゲン化銅(I (II) (は) ((I I) 、オキシン銅(I I) 等の二価の銅化合物を挙 げることができる。これらは二種以上を混用しても構わ ず、また、〔2〕項記載の本発明においては、好ましい ものとしては塩化銅(I)、臭化銅(I)、ヨウ化銅 (1)、又は酸化銅(1)等の一価の銅触媒を例示する ことができ、特に好ましいものとして塩化銅(1)を例

【0049】〔2〕項記載の本発明における一価又は二 価の銅触媒の使用量は、一般式(1)で示されるエステ ル誘導体1モルに対して0.1モル~1モル、好ましく 40 は0.1~0.5モル、特に好ましくは0.1~0.2 モルの範囲で用いればよい。

示することができる。

【0050】〔2〕項記載の本発明においては還元剤を 用いる。この還元剤としては、銅触媒の価数を反応系内 で一価に保持すると云う、或いは二価のものを一価に還 元しその価数を保持すると云う目的を満たすもの全てが 使用できるが、具体的には例えばヒドロキシルアミン塩 酸塩、ヒドロキシルアミン硫酸塩、ヒドロキシルアミン 硝酸塩等のヒドロキシルアミン酸付加塩類、N-メチル ヒドロキシルアミン塩酸塩等のN~アルキルヒドロキシ はメタンスルホン酸等の有機スルホン酸等で処理するこ 50 ルアミン酸付加塩類、ヒドラジン水和物、及びヒドロキ

10

シルアミン水溶液等を挙げることができる。好ましいものとしてヒドロキシルアミン塩酸塩、N-メチルヒドロキシルアミン塩酸塩、ヒドラジン水和物を例示でき、特に好ましいものとしてヒドロキシルアミン塩酸塩を例示できる。また、還元剤は二種以上を混用しても構わない。

【0051】〔2〕項記載の本発明において使用する還元剤の使用量は、一般式(1)で示されるエステル誘導体1モルに対して0.5モル~3モル、好ましくは1モル~2モルの範囲を例示できるのであるが、同時に、用10いる一価又は二価の銅触媒1モルに対して0.1モル~10モル、好ましくは0.5モル~5モル、特に好ましくは1モル~2モルとなるようにするのがよい。

【0052】 [2] 項記載の本発明において使用することができる相間移動触媒、その中で好ましいもの、使用法、使用モル比は、[1] 項の発明の記載と同様である。

【0053】〔2〕項記載の本発明において使用することができる溶媒、その中で好ましいもの、使用法、使用量は、〔1〕項の発明の記載と同様である。

【0054】 [2] 項記載の本発明において採用することができる反応系、反応温度、反応時間、目的物の取り出し方法は、[1] 項の発明の記載と同様である。 【0055】

【発明の効果】本発明により、優れた殺菌効果を示すフェニルアルカン酸アミド誘導体の重要中間体であるプロパルギルアミン誘導体の好収率で工業的に有用な製造法が提供される。意外にも、一価の銅触媒存在下、相間移動触媒を使用することにより、或いは、一価又は二価の銅触媒存在下、還元剤を使用して、系内で銅の価数を一個に還元し、その価数を保持することにより、従来の方法に比べて収率良く、工業的にも有利にプロパルギルアミン誘導体が得られるようになった。更に、相間移動触媒と還元剤を併用することにより、それらの効果がより強く現れ、短時間で、簡便な操作で、従来の方法に比べて非常に高い収率で工業的にも有利に目的物であるプロパルギルアミン誘導体を得られるようになった。

[0056]

【実施例】次に本発明化合物の製造方法について、参考例、実施例、比較例を挙げて具体的に説明するが、本発 40明はこれら実施例によって何ら限定されるものではない。

【0057】参考例1:酢酸 1-メチル-1-(メチルエチル)-2-プロピニルの合成

3、4ージメチルー1ーペンチンー3ーオール22.4IR (neat, cm-¹)g(0.20モル)、無水酢酸32.50g(0.32100, 1591モル)の混合物に、氷浴中冷却しながら35%塩酸2mGC-MS(m/z):1Lをゆっくり滴下した。滴下終了後氷浴を取り除き、室ase)温で23時間攪拌した。氷水200mLを入れた別容器[0063]実施例2:3,に反応液を移し、飽和重曹水及び酢酸エチル100mL50

を加えてよく振りまぜ、水層を分液除去した。有機層を飽和食塩水100mLで洗浄し、無水硫酸ナトリウムで乾燥させた後、溶媒を、ロータリーエバポレーターを用いて留去し、酢酸 1-メチル-1-(メチルエチル)-2-プロピニルを30. 3 g得た(収率9 8 %、純度9 6. 7 %)。

【0058】一部を減圧蒸留して以下のデータを得た。 沸点73~76℃/3.7kPa

(0059) 1 H-NMR (300MHz, CHCl₃-d₁, δ): 1.02 (d, J=6.9Hz, 3 H), 1.05 (d, J=6.9Hz, 3H), 1.6 5 (s, 3H), 2.04 (s, 3H), 2.14-2.23 (m, 1H), 2.55 (s, 1H) IR (neat, cm⁻¹): 3274, 2974, 2

 $GC-MS (m/z) : 154 (M^+), 111 (base)$

【0060】実施例1:3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンの製造

25%アンモニア水15mL(0.236モル)、トルエン10mL、臭化セチルトリメチルアンモニウム0.18g(0.0005モル)、及び塩化銅(I)0.099g(0.001モル)の混合物に、室温で酢酸 1ーメチルー1ー(メチルエチル)ー2ープロピニル1.50g(0.01モル)のトルエン5mL溶液を滴下し、次にヒドロキシルアミン塩酸塩0.135g(0.00194モル;塩化銅に対し2当量)を加え、室温で攪拌した。6時間後、ガスクロマトグラフィーで内部標準法により分析したところ、0.972gの3,4ージのメチルー1ーペンチンー3ーイルアミンが生成したことを確認した(収率90%)。

【0061】上記有機層の一部を取り、これに2モル/ Lに調製した塩酸を50mL加え、有機層を除去し、水 層に2モル/Lに調製した水酸化ナトリウムとジエチル エーテルを加えてよく振りまぜた。分液後、有機層から 蒸留にて標題化合物を取り出し、物性やスペクトルデー タを測定した。

[0062]

沸点: 125 \mathbb{C} \sim 130 \mathbb{C} (101. 3 k P a)

1 H - NMR (300 MH z, CHC 1 $_3$ - $_4$ $_1$, δ): 1.01 (d, J = 6.9 H z, 3 H), 1.0 2 (d, J = 6.6 H z, 3 H), 1.34 (s, 3 H), 1.62 - 1.73 (m, 1 H), 2.26 (s, 1 H)

1 R (n e a t, c m - 1): 3370, 3304, 2100, 1591

GC-MS (m/z) : 110 (M^+-1) , 68 (b ase)

【0063】実施例2:3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンの製造

25%アンモニア水75mL(1.18モル)、キシレン50mL、Capriquat(カプリコート)1.01g(0.0025モル)、及び塩化銅(1)0.495g(0.005モル)の混合物に、室温で酢酸 1ーメチルー1ー(メチルエチル)ー2ープロピニル8.03g(0.05モル:純度96%)のキシレン25mL溶液を滴下し、次にヒドロキシルアミン塩酸塩0.695g(0.05モル;塩化銅に対し2当量)を加え、室温で提拌した。6時間後、反応液をキシレン250mLで抽出し、分液後水層をジエチルエーテル150mL 10で抽出した。抽出液を混合して水150mLで洗浄した。

【0064】有機層をジエチルエーテル200mLで希釈し、塩化水素ガスを吹込んだ。得られた沈殿物を吸引濾過後ジエチルエーテル10mLで結晶を洗浄、乾燥させ、白色結晶の3、4ージメチルー1ーペンチンー3ーイルアミン塩酸塩6.30gを得た(収率85%、純度92%、中和処理した標題化合物についてのガスクロマトグラフィー分析値)。

【0065】比較例1:3,4-ジメチル-1-ペンチ 20 ン-3-イルアミンの製造

25%アンモニア水15mL(0.236モル)、テトラヒドロフラン10mL及び塩化銅(I)0.05g (0.0005モル)の混合物に、酢酸 1-メチル-

 $(0.0005 \pm h)$ の混合物に、酢酸 $1-3 \pm h$ $1 \pm (3 \pm h) \pm (3 \pm h)$ $-2 \pm 3 \pm h$ $1 \pm (3 \pm h)$ $-2 \pm 3 \pm h$ $1 \pm (3 \pm h)$ $-2 \pm 3 \pm h$ $1 \pm (3 \pm h)$ $-2 \pm 3 \pm h$ $1 \pm (3 \pm h)$ $-2 \pm 3 \pm h$

(0.01モル)のテトラヒドロフラン5mL溶液を滴下し、室温で7時間攪拌した。ガスクロマトグラフィーを用いた内部標準法による定量分析の結果、3, 4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンが0.04g生成していた。(収率4%)また、原料である酢酸 <math>1-30メチル-1-(メチルエチル)-2-プロピニルは1.25g残存していた(原料回収率83%)。

【0066】比較例2:3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンの製造

25%アンモニア水15mL (0.236モル)、トルエン10mL及び塩化銅(I)0.099g(0.001モル)の混合物に、室温で酢酸 1-メチル-1-(メチルエチル)-2-プロピニル1.50g(0.01モル)のトルエン5mL溶液を滴下し、室温で攪拌した。6時間後のガスクロマトグラフィーを用いた内部標40準法による定量分析の結果、3、4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンが0.47g生成していたことを確認した。(収率44%)また、原料である酢酸1-メチル-1-(メチルエチル)-2-プロピニルは0.75g残存していた(原料回収率55%)。攪拌を継続したが、これ以上反応は進行しなかった。相間移動触媒及び還元剤なしでは、目的物収率が低いことが確認できた。

【0067】実施例3:3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンの製造

25%アンモニア水15mL(0.236モル)、トルエン10mL、カプリコート(Capriquat) 0.2g(0.0005モル)、及び塩化銅(I)0.099g(0.001モル)の混合物に、室温で酢酸 1-メチル-1-(メチルエチル)-2-プロピニル 1.50g(0.01モル)のトルエン5mL溶液を滴下し、室温で攪拌した。6時間後のガスクロマトグラフィーを用いた内部標準法による定量分析の結果、3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンが0.55g生成していたことを確認した(収率51%)。また、原料である酢酸 1-メチル-1-(メチルエチル)-2-プロピニルは0.66g残存していた(原料回収率44%)。相間移動触媒の効果を確認できた。

12

【0068】実施例4:3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンの製造

25%アンモニア水15mL(0.236モル)、トルエン10mL、及び塩化銅(1)0.099g(0.001モル)の混合物に、室温で酢酸 1-メチル-1-(メチルエチル)-2-プロピニル1.50g(0.01モル)のトルエン5mL溶液を滴下し、次にヒドロキシルアミン塩酸塩0.135g(0.0019モル)を加え、室温で攪拌した。6時間後のガスクロマトグラフィーを用いた内部標準法による定量分析の結果、3.4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンが0.53g生成していたことを確認した。(収率49%)また、原料である酢酸 1-メチル-1-(メチルエチル)-2-プロピニルは0.76g残存していた(原料回収率50%)。還元剤の効果を確認できた。

【0069】実施例5:3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンの製造

25%アンモニア水15mL (0.236モル)、トル エン10mL、カプリコート (Capriquat)

0.19g(0.0005モル)、及び塩化銅(1)

0.100g(0.001モル)の混合物に、室温で純度96%の酢酸 1-メチル-1-(メチルエチル) -2-プロピニル1.50g(0.009モル)のトルエン5mL溶液を滴下し、次にN-メチルヒドロキシルアミン塩酸塩0.160g(0.0019モル)を加え、室温で攪拌した。6時間後のガスクロマトグラフィーを用いた内部標準法による定量分析の結果、3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンが0.73g生成していたことを確認した(収率71%)。

【0.070】実施例6:3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンの製造

25%アンモニア水15mL (0.236モル)、トル エン10mL、カプリコート (Capriquat)

0. 19g (0. 0005モル)、及び塩化銅 (1)

0. 099g(0. 001モル)の混合物に、室温で酢酸 1-メチル-1-(メチルエチル)-2-プロピニ

50 ル1.50g(0.01モル)のトルエン5mL溶液を

14

滴下し、次にヒドラジン水和物 0.097g(0.00194 - 40.00194

【0071】参考例2:酢酸 1-メチル-1-エチル-2-プロピニルの合成

(0.10モル)、無水酢酸16.25g(0.16モ 10 ル)の混合物に、氷浴中冷却しながら35%塩酸1mL をゆっくり滴下した。滴下終了後氷浴を取り除き、室温で23時間攪拌した。氷水100mLを入れた別容器に反応液を移し、飽和重曹水及び酢酸エチル50mLを加えてよく振りまぜ、水層を分液除去した。有機層を飽和食塩水10mLで洗浄し、無水硫酸ナトリウムで乾燥させた後、溶媒を、ロータリーエバポレーターを用いて留去し、酢酸 1-メチル-1-エチル-2-プロピニルを13.9g得た(収率99%、純度94.5%)。

[0072] $^{1}H-NMR$ (300MHz, CHCl₃ 20 -d₁, δ): 1.03(t, J=7.5Hz, 3 H), 1.66(s, 3H), 1.81-2.04(m, 2H), 2.05(s, 3H), 2.55(s, 1H)

IR (neat, cm⁻¹): 3276, 2982, 1745

 $GC-MS (m/z) : 139 (M^+-1), 79 (b ase)$

【0073】実施例7:3-メチル-1-ペンチン-3-イルアミンの製造

25%アンモニア水15mL (0.236モル)、トルエン10mL及びCapriquat (カプリコート)
0.2g(0.0005モル)、及び塩化鍋(I) 0.*

*099g(0.001モル)の混合物に、室温で酢酸 1 - エチル - 1 - メチル - 2 - プロピニル1.36 g(0.01モル)のトルエン5mL溶液を滴下し、続け てヒドロキシルアミン塩酸塩 0. 135g (0. 002 モル;塩化銅に対し2当量)を加え、室温で攪拌した。 6時間後、反応液にジエチルエーテル50mLを加え、 よく振りまぜた後、取り出したエーテル層を水50mL で洗浄した。2モル/Lに調製した塩酸100mLを加 え、エーテル層を分液除去した後、水層をジエチルエー テル50mLで洗浄し、2モル/Lに調製した水酸化ナ トリウム100mL及びジエチルエーテル60mLを加 えてよく振り、有機層を取り出した。有機層からジエチ ルエーテルを留去し、油状の3-メチル-1-ペンチン -3-イルアミン0.88gを得た(収率93%)。 [0074] 1H-NMR (300MHz, CHC13 $-d_{1}$, δ): 1. 04 (t, J=7.8Hz, 3H) 1. 37 (s, 3H), 1. 60 (q, J=7. 8Hz, 2H), 2.29 (s, 1H)

z, 2H), 2. 29 (s, 1H)
IR (neat, cm⁻¹): 3436, 2980, 2
0. 868, 1639, 1077.

GC-MS (m/z): 96 (M^+-1) , 68 (base)

【0075】実施例8~13:3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンの製造

実施例1の臭化セチルトリメチルアンモニウムを、他の相間移動触媒に変えた以外は実施例1と同様にして(モル数は実施例1と同じ)、3,4ージメチルー1ーペンチンー3ーイルアミンを製造した。6時間反応させ、ガスクロマトグラフィー(GC)で内部標準法にて定量分30 析した結果を(表1)に示す。

[0076]

【表 1 】

実施例	相間移動触媒	目的物収率(%)
8	カプリコート (Capriquat)	8.5
9	臭化トリー n ーオクチルプロピルアンモニウム	89
10	臭化テトラブチルアンモニウム	80
1 1	トリトン (TRITON) X100	83
1 2	ポリエチレングリコールジメチルエーテル500	80
1 3	臭化セチルトリブチルホスホニウム	8 1

【0077】実施例1、2、5、6、7と同様に、還元 40 剤及び相間移動触媒を使用することにより、従来法に比 べて非常に高い収率で目的物が得られることを確認でき た。

【0078】実施例14:3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンの製造

25%アンモニア水15mL(0.236モル)、トルエン10mL、トリトン(TRITON) X100を0.3g(0.0005モル)、及び酸化銅(I)0.29g(0.002モル)の混合物に、室温で酢酸 1 -メチル-1-(メチルエチル)-2-プロピニル1.

50g(0.01モル)のトルエン5mL溶液を滴下し、室温で攪拌した。1時間後のガスクロマトグラフィーを用いた内部標準法による定量分析の結果、3,4ージメチル-1-ペンチン-3-イルアミンが0.72g生成していたことを確認した(収率67%)。相間移動触媒の効果を確認できた。

【0079】実施例15:3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンの製造

25%アンモニア水15mL(0.236モル)、トルエン10mL、臭化セチルトリメチルアンモニウム0. 50 18g(0.0005モル)及び塩化銅(II)0.1

16

チン-3-イルアミンの製造

8g(0.001モル)の混合物に、室温で酢酸 1-メチルー1ー(メチルエチル)ー2ープロピニル1.5 0g(0.01モル)のトルエン5mL溶液を滴下し、室温で攪拌した。4時間後のガスクロマトグラフィーを用いた内部標準法による定量分析の結果、原料である酢酸 1-メチルー1-(メチルエチル)-2-プロピニルが1.49g残存していた。

【0080】反応液にヒドロキシルアミン塩酸塩0.135g(0.002モル;塩化銅(II)に対し2当量)を加え、2時間後にガスクロマトグラフィーにて定 10量分析したところ、3,4ージメチルー1ーペンチンー3ーイルアミンが0.68g生成したことを確認した(収率62%)。還元剤の効果を確認できた。

【0081】実施例16:3,4-ジメチル-1-ペン

25%アンモニア水15mL (0.236モル)、トルエン10mL、トリトン(TRITON) X100の0.31g(0.0005モル)及び硫酸銅(II)・五水和物0.484g(0.002モル)の混合物に、室温で酢酸 1-メチルー1-(メチルエチル)-2-プロピニル1.50g(0.01モル)のトルエン5mL溶液を滴下し、ヒドロキシルアミン塩酸塩0.270g(0.004モル;硫酸銅(II)に対し2当量)を加え、室温で攪拌した。2.5時間後にガスクロマトグラフィーにて内部標準法により定量分析したところ、

3,4-ジメチル-1-ペンチン-3-イルアミンが0.65g生成したことを確認した(収率60.5%)。還元剤の効果を確認できた。

THIS PAGE BLANK (USPTO)